

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法について、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法を採用しております
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算出しております。
ただし、電気炉の耐火煉瓦等については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。
- ③ 有形固定資産の減価償却方法は、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を、建物以外については定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物 3年～45年、構築物 7年～45年、機械装置 2年～15年、車両関係 2年～5年であります。
- ④ 貸倒引当金の計上方法については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましても、過去の実績を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましても、個別に回収可能性を勘案して計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金の計上方法については、従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
- ⑥ 賞与引当金の計上方法については、従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金の計上方法については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑧ 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額	486,573 千円
② 保証債務	
従業員金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	15,370 千円
③ 関係会社に対する短期金銭債権	1,243,886 千円
売掛金	1,190,145 千円
未収入金	53,741 千円
④ 関係会社に対する短期金銭債務	621,906 千円
買掛金	407,042 千円
未払金	214,864 千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

3. 損益計算書に関する注記

① 関係会社との取引高	
売上高	12,686,088 千円
仕入高	1,869,676 千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 486千株

② 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決	議	平成25年6月28日
株	式	の種類
配	当	の原資
配	当	金の総額
1	株	当たり配当額
基	準	日
効	力	発生日
		平成25年6月28日
		普通株式
		利益剰余金
		114,939千円
		236円50銭
		平成25年3月31日
		平成25年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力が翌事業年度となるもの

決	議	平成26年6月20日
株	式	の種類
配	当	の原資
配	当	金の総額
1	株	当たり配当額
基	準	日
効	力	発生日
		平成26年6月20日
		普通株式
		利益剰余金
		64,929千円
		133円60銭
		平成26年3月31日
		平成26年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳)

繰延税金資産	
退職給付引当金	157,510 千円
役員退職引当金	10,220 千円
賞与引当金	48,106 千円
貸倒引当金	24,891 千円
その他	18,575 千円
繰延税金資産 小計	259,303 千円
評価性引当額	△ 29,429 千円
繰延税金資産合計	229,874 千円

(注) 記載金額について、千円未満の端数を切り捨てて表示しております

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.61%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

6. 退職給付関係に関する注記

(退職給付制度の概要)

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金と確定給付型年金制度を採用しております。

(退職給付費用に関する事項)

勤務費用および年金資産拠出金

100,477千円

退職給付費用

100,477千円

(注)記載金額について、千円未満を四捨五入にて表示しております

7. 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、非上場株式については定期的に発行体の財政状況を把握しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,241	2,241	-
(2) 受取手形	29,493	29,493	-
(3) 売掛金	1,533,811	1,533,811	-
(4) 未収入金	1,493,237	1,493,237	-
資産計	3,058,782	3,058,782	-
(5) 支払手形	(21,693)	(21,693)	-
(6) 買掛金	(2,438,214)	(2,438,214)	-
(7) 未払金	(780,166)	(780,166)	-
負債計	(3,240,073)	(3,240,073)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金、これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 支払手形、(6)買掛金、(7)未払金、これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額:31,396千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金 株式会社	被所有 100%	作業請負・ 材料等仕入 ・販売業務 代行	製造作業の 受託及び回 収代行業務	12,686,088	売掛金	1,190,145
						未収入金	53,741
				商品・原材料 の仕入	1,869,676	未払金	214,864
						買掛金	407,042

9. 1株当たり情報に関する注記

- ①1株当たり純資産額 3,545円27銭
 ②1株当たり当期純利益 586円27銭

10. 追加情報

当社は、平成26年3月25日に、新日鐵住金株式会社の100%子会社である当社、広鋳技建株式会社、株式会社製鉄鋳業大分、及び日鉄住金リコテック株式会社で、2014年7月1日を目途に統合（以下、「本統合」）することで基本合意に至りました。

(1) 本統合の方法

以下の事業統合・再編によりスラグ事業の全社横断化と基盤強化を図ります。

- ・ 日鉄住金鋳化を存続会社、製鉄鋳業大分を消滅会社とする吸収合併による事業統合
- ・ 広鋳技建ならびに日鉄住金リコテックのスラグ販売及び製造作業等に関する事業を日鉄住金鋳化へ吸収分割により承継
- ・ 上記4社の事業地域以外で、現状、日鉄住金テックスエンジ株式会社が担うスラグ販売・製造作業、及び株式会社テツゲンが担うスラグ販売について、当該統合会社へ移管・集約

(2) 本統合の目的

新日鐵住金グループにおけるスラグ事業部門は、鉄鋼生産に伴い生成される毎年2千万トンの規模の鉄鋼スラグを環境資材である鉄鋼スラグ製品に資源化し、継続的に販売していくことで、鉄鋼の安定した生産活動を下支えしてきました。

新日鐵住金の発足に伴い、スラグ事業に係る、より広域な生産・販売拠点が備わったことを背景に、製品・用途開発や市場開拓等のグループが抱える課題と戦略を共有化し、将来に亘りそれを効率的に解決・実践できる体制を確立するために、スラグ販売会社の統合・再編を推進することといたしました。具体的には、現在は製鉄所地区毎に、子会社あるいは協力会社にわかれているスラグ販売機能を全社横断的な100%子会社に統合・再編することにより、シナジー効果を最大かつ早期に発揮し、社会の環境意識の高まりに応えながら、これまで以上に高い技術・提案力と販売力をもった会社となることを目標としてまいります。

(3) 本統合の期日

平成26年7月1日（予定）

(4) 本統合の後の統合会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日鉄住金スラグ製品株式会社
本店の所在地	東京都
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 和弘（就任予定）
資本金の額	現時点では確定しておりません。
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	鉄鋼スラグ製品の製造販売